9月15日「なぜスウェーデンの若者は社会参加するのか？」感想

一般財団法人地域開発研究所　石澤香哉子

一般財団法人地域開発研究所で研究員を務めております、石澤と申します。この度は協同組合のインターンシップを手掛けられている志波さんのご縁で、こちらの社会的企業研究会に参加させて頂く機会を得ることができました。研究所では主に地域づくりや都市農村交流についての調査を行っておりますが、本来の関心領域は「協同組合、特に労働者協同組合は、どうやってこの運営の難しい組織を担う人材を育成しているのか」というところにありますので、こちらの研究会で色々なことを吸収させて頂ければと思います。

今回の研究会では「なぜスウェーデンの若者は社会参加するのか？」ということで、日本では政治にあまり関心がないと言われている10代から20代前半くらいの若者が、スウェーデンでは積極的に政治を含めた社会的な活動に参加していること、またそうした参加を支える教育のあり方や仕組みについて、幅広いトピックを含むお話を伺うことができました。

ほとんどが未知の内容だったこともあり、個人的には様々な気づきがありました。例えば、政治家は「パートタイマー」的な仕事であって、一生の仕事ではないという考え方。議員を先生と呼んでしまう日本の感覚とはだいぶ異なります。また、最も敷居の低い（楽ちんな）政治活動としての投票という捉え方も目から鱗でしたし、何より「若者は社会の「問題」ではなく「リソース」である」という捉え直しは印象が深いものでした。

さまざまな話題がありましたが、特に「影響力」というキーワードと「余暇」というコンセプトについては、伺っていて色々と考えさせられる部分がありましたので、今回の感想ではそれらの言葉で触発されたことなどを書いてゆこうと思います。

スウェーデンの教育課程では、自分自身の受ける教育に対して生徒が「影響力」を発揮するための機会や情報の提供が、発達の度合いに応じてなされているというお話がありました。例えば給食協議会では、学校での食に関係するさまざまな議題が生徒たち自身によって話し合われ、給食が改善されていきます。日本で育った身としては大人が用意したものに意見を言って変更を要求するということ自体が常識の範囲外ですが、振り返ってみれば自分自身も給食を受けていた頃は、給食の当事者としてよくクラスで文句などを言っておりました。スウェーデンのやり方は、このようなその場で収まってしまえばただの文句で済んでしまうものを、当事者同士の議論と改善要求につなげて立派な「参画」の機会にしているという点で面白いものですね。この年頃の子どもにとって学校は社会と同義ですから、小さなことでも自分たちで提案したことで学校（＝社会）が動くという経験は、大きなインパクトがあるのではないかと思います。

この「自分が何か行動することで、社会を変えられる」という感覚は、今の日本の社会において、若者のみならず社会全体に不足しているように感じています。特に政治の分野に関しては、多くの人が自分自身の影響力を信じていないようです。一方経済の分野では、特に若い人たちがSDGsを当然のものと受け止め、ソーシャルビジネスへの関心を強めているように、自分たちが持つ社会への影響力に対する希望がまだ微かに残っているように見えます。スウェーデンの教育の考え方は、この希望にしかすぎないものをより確固たるものへ、「自分たちの行動で社会に影響を与えることができる。そのための方法があり、擬似的に経験してきた」という確信に変えていくという発想なのかもしれないとお話を聞きながら思っておりました。

続いて余暇というコンセプトについてですが、こちらも非常に学びになりました。

スウェーデンでは社会が若者に対して教育の仕組みや機会、お金や場所など、さまざまなものを提供しておりますが、これらの活動は、基本的に「若者から何らかのアウトプットを引き出そうとするもの」ではないようです。例えば若者団体に関しては、若者の力を高めることで国内の民主主義を強固にするという大目的がありましたが、だからと言ってこの団体が直接的な「政治参加をする若者」育成プログラムかというと、そのようには見受けられません（そういうものもあるのかもしれませんが）。

ユースセンターの標榜する「余暇」というコンセプトは、その特徴の中に「無目的性」があることからもわかるように、まさに「若者から何らかのアウトプットを引き出そうとするもの」ではない発想で、非常に興味深いものでした。若者の自主的な余暇活動だけではなく、無目的にただその場に「居る」ことを、社会がお金を出してまで認めている。そうして支えられていることを通して、自分が社会の一部であるという感覚や、社会への信頼感が育まれているのかもしれませんね。もちろん、日本にそうした場がないわけではなく、例えば先日伺った雫穿大学では、この場所はまさにただ「居る」ことを肯定する場所であると伺いました。ですが、日本の社会全体でそうした場の重要性が認識されているかと言いますと、そうとは言い難い部分があるのではないかと思います。

自分自身の感覚としましては、提供したものに対して一種のリターン、つまり一定の教育的効果や具体的な行動の変容（投票へ行くことや社会活動への参加など）を求めることは当たり前のように感じてしまうのですが、どうやらスウェーデンではそうではないようです。加えて、大人のパターナリズムの排除という言葉に象徴されるように、意図的に「大人が教え導く」という構造が避けられているようで、このことは非常に印象に残っております。

そろそろまとめて参ります。今回のお話の肝は、社会参画を積極的に行う若者を育てるためには若者にのみ変化を求めるのではなく、我々自身、つまり社会を構成している大人側が行動や価値観を変えていく必要があること、それを実際に行なっていった結果が今のスウェーデンである、というところにあるのではないかと思います。単に若者に対してどんなプログラムを提供するかという話ではなく、若者を資源と捉えること、市民の卵としてその影響力を育むこと、教え導くのではなく支えること、短期的な成果を求めないことなど、プログラムを提供する側が発想を転換しないと実現し得ない内容が多く、そういう意味でも直接日本に導入できる内容ではないのかもしれません。しかし、先程取り上げた二つの言葉のように、重要なエッセンスは明確にして頂いたのではないかと思います。

ちょうど9月17日の日経新聞で、10代の投票率が日本で一番高い山形県の取り組みを紹介しておりました。（2021年9月21日「民主主義の未来10代に 衆院選18・19歳投票率は山形1位」. 日本経済新聞. (https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC1319N0T10C21A9000000/).）記事によれば、山形県では熱心な選挙管理委員会の担当者がずいぶん前から選挙制度の説明や模擬投票を行っており、学生と実際に触れ合いながら参画意識を高めていったことが投票率の高さとして実を結んだと考えられています。この取り組みは大変素晴らしいものですが、それでも資料の最後にあった啓発アプローチの枠を出ているかというと難しいところです。今回のお話で示して頂いたのは、おそらくこうした啓発的なプログラムをより効果的なものにするために、前段階として取り入れなければならないものがどこにあるのか、積極的に活動する市民としての資質や能力とはどうやって育まれるのか、ということだったと受け止めております。若者が政治に関心を持たないのは良いことであると副総理が発言してしまうような国では市民としての能力の涵養という発想を導入することはなかなか難しそうではありますが、だからこそ、社会的企業や協同組合、あるいは市民活動のような主体が重要になってくるのではないかと感じました。